

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,644,437	5,497,224	10,107,053
経常利益又は経常損失() (千円)	64,340	11,412	466,918
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	21,884	4,582	43,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,884	4,582	43,944
純資産額 (千円)	3,970,076	3,917,496	4,035,905
総資産額 (千円)	7,904,429	8,837,010	8,366,359
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.77	1.21	11.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.2	44.3	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,519	121,336	546,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,899	273,738	562,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,906	317,801	550,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,919,132	2,171,790	2,012,046

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	28.04

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の財政政策や中央銀行の金融政策などを背景として、緩やかな景気回復が継続する一方で、英国の欧州連合（EU）からの離脱手続きの進展、米国新政権の不安定な政策動向や中近東、アジア地域における地政学的なリスクの高まりなどにより、景気動向、外国為替レートや企業業績に与える影響が一層不透明感を増しております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、首都圏におけるオフィスの竣工が増加し、各企業にて本社機能の集約やリロケーションの動きが活発化するなど、オフィス家具マーケットは堅調に推移しております。一方で個人住宅市場においては、住宅価格が高騰したことで、立地や間取り条件などによって販売に苦戦する物件が発生してきております。上記の動きから、家具インテリア用品が単にデザインや価格が手ごろというだけで売れるということはなくなり、住空間、働く環境をどのように変化、改善するのかという付加価値の高い空間提案をできる企業が選ばれ、結果として当該企業がセレクトした家具インテリアが売れるという流れになっていくものとの想定をしております。

このような環境のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念に基づき、当社グループが保有するブランド、商材の幅広いラインナップと、各営業販売スタッフの空間創出力と企画提案力を最大限使って、顧客満足の獲得を目指して営業活動をおこなってまいりました。第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが空港や公共施設向けの家具販売が順調に推移した一方で、マンションデベロッパーやハウジングメーカーのモデルルームや入居者向けの家具販売、百貨店経由の家具販売、また一部の地方エリアの売上進捗が遅れたことを主な要因として、前年同四半期比で若干の減収となりました。コンランショップ・ジャパンにおいては、全店舗で前年同期比増収となり、営業損益が改善いたしました。また、今期から連結対象子会社に加わったエスエムダブリュ・ジャパンは、主要物件において受注済みキッチンの納期が早まったことにより営業利益を確保することができました。各社の仕入れ面における外国為替レートの影響は、ユーロ、ポンドともに大幅な乱高下の動きはなかったため、業績に与える影響は相対的に小さな金額に収まりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,497百万円(前年同四半期比18.4%増)、営業損失15百万円(前年同四半期は営業利益56百万円)、経常損失11百万円(前年同四半期は経常利益64百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円(前年同四半期は四半期純損失21百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、6,568百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が149百万円、商品及び製品が145百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が100百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し2,268百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が268百万円増加した一方で、無形固定資産が15百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、8,837百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて307百万円増加し、2,950百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が183百万円、1年内返済予定の長期借入金が183百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が94百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円増加し、1,969百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が272百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、4,919百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、3,917百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,171百万円(前年同四半期比252百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは121百万円の増加(前年同四半期比46百万円減)となりました。増加の主な要因は税金等調整前四半期純利益32百万円、売上債権の減少額298百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額160百万円、賞与引当金の減少額48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは273百万円(前年同四半期比232百万円減)の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出307百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは317百万円(前年同四半期比1百万円減)の増加となりました。これは、長期借入金の借入により800百万円増加した一方、長期借入金の返済により344百万円減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,091,100		100,000		440,930

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシー ナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	207,120	5.06
日本スタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	151,700	3.70
高橋 章恵	東京都渋谷区	49,100	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	42,720	1.04
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.82
荻野 祐一	群馬県前橋市	25,500	0.62
土井 茂治	千葉県八千代市	24,500	0.59
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	18,700	0.45
計		2,913,920	71.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,848株(7.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イ クスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,046	2,171,790
受取手形及び売掛金	1,077,749	976,790
有価証券	9,952	-
商品及び製品	2,198,829	2,343,846
仕掛品	160,236	139,454
原材料及び貯蔵品	256,164	292,449
その他	621,107	643,918
流動資産合計	6,346,086	6,568,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,219	991,686
その他(純額)	503,004	467,881
有形固定資産合計	1,191,223	1,459,568
無形固定資産		
	98,002	82,626
投資その他の資産		
その他	734,204	729,724
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	731,045	726,565
固定資産合計	2,020,272	2,268,760
資産合計	8,366,359	8,837,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,808	737,453
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	578,544	761,860
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	133,722	39,633
賞与引当金	191,257	142,529
ポイント引当金	10,555	14,334
資産除去債務	29,795	1,550
その他	935,213	1,073,148
流動負債合計	2,642,896	2,950,509
固定負債		
長期借入金	1,360,106	1,632,495
退職給付に係る負債	17,634	30,211
資産除去債務	58,603	59,101
その他	251,212	247,197
固定負債合計	1,687,556	1,969,004
負債合計	4,330,453	4,919,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,304,265	3,185,855
自己株式	109,583	109,583
株主資本合計	4,035,905	3,917,496
純資産合計	4,035,905	3,917,496
負債純資産合計	8,366,359	8,837,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,644,437	5,497,224
売上原価	2,406,062	3,072,782
売上総利益	2,238,374	2,424,441
販売費及び一般管理費	2,182,116	2,439,948
営業利益又は営業損失()	56,258	15,507
営業外収益		
受取利息	105	32
為替差益	11,893	7,044
買掛金償却益	1,060	
その他	2,177	4,440
営業外収益合計	15,236	11,516
営業外費用		
支払利息	5,979	6,944
その他	1,175	478
営業外費用合計	7,154	7,422
経常利益又は経常損失()	64,340	11,412
特別利益		
投資有価証券売却益		44,520
特別利益合計		44,520
特別損失		
固定資産除却損	537	192
本社移転費用	622	
その他		265
特別損失合計	1,159	457
税金等調整前四半期純利益	63,180	32,649
法人税等	85,065	37,231
四半期純損失()	21,884	4,582
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,884	4,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	21,884	4,582
四半期包括利益	21,884	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,884	4,582
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,180	32,649
減価償却費	74,698	77,848
賞与引当金の増減額(は減少)	128,483	48,728
受取利息	105	32
支払利息	5,979	6,944
売上債権の増減額(は増加)	589,899	298,238
たな卸資産の増減額(は増加)	222,033	160,520
仕入債務の増減額(は減少)	102,971	177,859
その他	102,348	121,710
小計	177,815	262,549
利息の受取額	105	32
利息の支払額	6,289	7,520
法人税等の支払額	4,111	133,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,519	121,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,542	307,355
無形固定資産の取得による支出	3,321	2,664
その他	12,035	36,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,899	273,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	217,860	344,295
社債の償還による支出	50,000	30,000
配当金の支払額	113,233	106,950
その他	-	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,906	317,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,738	5,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,788	159,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,344	2,012,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,132	2,171,790

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与及び手当	546,531千円	608,103千円
賞与引当金繰入額	117,735 "	100,244 "
退職給付費用	1,754 "	12,576 "
地代家賃	490,001 "	567,193 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,929,132千円	2,171,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	"
現金及び現金同等物	1,919,132千円	2,171,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円 77銭	1円 21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	21,884	4,582
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	21,884	4,582
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,252	3,794,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 輝 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。